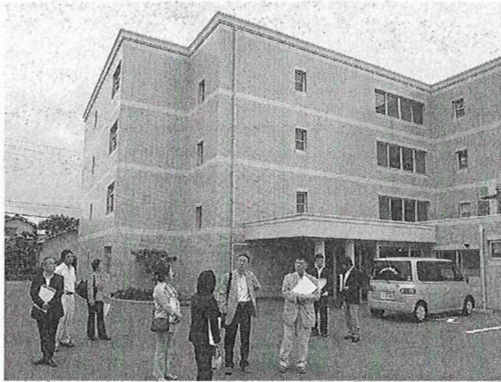


2011年6月30日

# 介護・医療への参入 開花

公共事業の減少傾向が長引き、地域建設業の新分野進出が厳しい局面を迎えている。異業種への参入で新たに雇用を創出している建設会社が増えている半面、慣れないビジネスで体力を消耗し、刀折れ矢尽きるケースも少なくない。成功と失敗の「差」はどこにあるのか。建設トップランナー倶楽部幹事会の会員企業で、新事業展開の実践例として全国でも有名な美保テクノス（鳥取県米子市）と飯古建設（鳥根県海士町）の2社を訪ね、成功のヒントを探った。（荒木 正芳記者）

## 美保テクノス 鳥取県



建設トップランナー倶楽部のメンバーが高齢者優良賃貸住宅「きらら白鳥」を見学した

公共事業の先行きに不安（本社「米子市」の野津一 成を感じていた美保テクノス 社長は1998年ごろ、自

ら介護ビジネスを手掛けることでノウハウを蓄積し、それを建築受注に結び付けたいと考え、介護・医療分野への参入を決断した。介護保険制度がスタートした2000年（平成12年）米子市内に介護用品の販売・レンタル店をオープンしたのが第一号。翌01年、社内に「介護福祉室」を新設し、02年7月「ステイカ・サポート」を設立。同年11月から高齢者優良賃貸住宅「きらら白鳥」（27戸）の経営に乗り出した。

鳥取県を代表する同社は、グループ全体の売上高約60億円の地場ゼネコン。野津社長は鳥取県建設業協会の会長も務める。介護ビジネスへの参入について、野津社長は「13年目ですが、早く軌道に乗り始めたが、

介護事業は利益が薄いの

で、経営は厳しい」と話すが、一方で「地域に新しい雇用を創出したことが大

## 複業化の成功例を見る

### 地域建設業の

大きな成果だ」と強調する。2000年の介護保険導入以後、介護・福祉分野に進出した建設会社は全国で

も珍しくはない。しかし、介護ビジネスの実態は、第2の公共事業」といわれ、介護施設の運営は外的環境に大きく左右されるため、経営はとも苦しい。

猫の目のように変わる法律・制度や保険報酬によって「損益分岐点」が変動し、自助努力だけでは乗り切れないのが悩みだ。

経営環境の厳しさは美保テクノスも同様だが、同社の場合は複数の介護施設を組み合わせることで経営の効率化を図る一方、制度変化の情報収集も欠かさない。

「許認可の基準や制度が次々に変わるので、常に役所のホームページをチェックし、早めに手を打っていないと追いつかない」と語るのは、ステイカ・サ

## 民間PFI

### 医療施設の

ポートの入澤博和常務。美保テクノスの強みは、既存の建物を自社でコンバージョン（建設再生）できる点だ。中心市街地にある複合型介護施設「ケアタウンやよい」は、地元パートが商品倉庫として使っていた空きビルを内部改修した。

ここは、認知症対応型共同生活介護「グループホーム・だんごん」、小規模多機能型居宅介護「デイサービス・つどい」、居宅介護支援「ケアプラン・みほの設計・施工」までを請け負い、

リース方式で建設投資を回収してきた。昨年12月には医療法人の経営が安定したため、病院側が施設を1棟ごと買い取ったという。まさに「民間版PFI」といえる事例だ。



中心市街地の「ケアタウンやよい」はデパートの管理棟を内部改修した（美保テクノス提供）

## 経験豊富な人材確保など鍵に

「公共事業は右肩下がりだが、介護ビジネスは右肩上がり」という野津社長。同社の介護ビジネスが成功に至った要因は①介護・医療分野の経験豊富な人材を一入スカウトし、計画を一歩ずつ進めた②本業の知名度を生かし、地域の信頼を得ている③経営トップ自らが新規事業に深く関わり、必要な経営判断を的確に行っていることなどが挙げられる。

さらに、見逃さないのは、本業と介護のシナジー（相乗）効果である。介護事業に参入したことで、医療関係者の人脈が広がり、それが建築受注に結び付いている。介護・医療施設の受注総額は過去9年間の累計で40億円を超えた。介護ノウハウを生かした「提案営業」による建設需要創出という当初の目標が、見事に花開いている。

## 相乗効果で受注増える

「公共事業は右肩下がりだが、介護ビジネスは右肩上がり」という野津社長。同社の介護ビジネスが成功に至った要因は①介護・医療分野の経験豊富な人材を一入スカウトし、計画を一歩ずつ進めた②本業の知名度を生かし、地域の信頼を得ている③経営トップ自らが新規事業に深く関わり、必要な経営判断を的確に行っていることなどが挙げられる。